

川情審査答申第 19号

平成25年 7月11日

川口市教育委員会

委員長 永田 直美 様

川口市情報公開・個人情報保護審査会

会長 馬橋 隆紀

川口市個人情報保護条例第29条の規定に基づく諮問について（答申）

平成24年12月6日付で諮問のあった下記の件について、別添のとおり答申します。

記

「川口市立〇〇小学校における〇〇〇〇に関する全ての記録」についての不開示決定に対する不服申立て（個人情報保護諮問第13号）

答 申

1 審査会の結論

川口市教育委員会が行った、「児童調査票」について文書不存在を理由に不開示とした決定は妥当である。

2 不服申立て及び審査の経緯

(1) 平成24年7月3日不服申立人〇〇〇〇〇氏（以下「申立人」という。）より川口市個人情報保護条例（以下「条例」という。）第15条第1項に基づき「川口市立〇〇小学校における〇〇〇〇〇に関する全ての記録」に関する保有個人情報開示請求書が提出された。これに対し、川口市教育委員会（以下「実施機関」という。）により平成24年7月24日付で不開示決定が行われたが、平成24年8月28日実施機関はこの決定を取り消し、再度、不開示決定を行った。

(2) その後平成24年10月25日申立人より、平成24年8月28日付決定に対して異議申立てがなされ、実施機関より平成24年12月6日当審査会に保有個人情報開示決定等審査諮問書が提出された。

(3) 当審査会の審査に際し、実施機関より平成24年12月6日付で、理由説明書が提出され、平成24年12月25日、当審査会は実施機関から説明を聴いた。なお、その後、実施機関より、当審査会に平成25年1月18日付補充説明書が提出された。また、平成25年1月23日には、申立人の口頭意見陳述を行った。

3 審査会の判断

当審査会は、審査の結果、以下のとおり判断する。

(1) 実施機関は、請求対象文書につき、条例第19条第2項に該当し、保存年限が経過したため廃棄されたことを理由に文書不存在の決定を平成24年8月28日付で行っている。

その後、実施機関は当審査会の求めに応じ、平成25年1月18日付補充説明書にて、この廃棄された文書が、「児童調査票（児童名、保護者名、住所、電話番号、家族構成等を記載）」であると明らかにした。

この文書は、学級等の運営上、事実上作成されているものであり、それぞれの学年等が修了した際、学校長の指示により廃棄されているものである。

以上のような文書の性格から、すみやかな廃棄こそが当然に望まれるものであり、現在文書が存在しないことは不自然とは言えないことから、この文書についての実施機関の決定は妥当である。

## (2) その他

以上の審査会の判断に影響を与えるものではないが、念のため、以下の点を付言する。まず、申立人は、実施機関の決定理由につき、その不備を異議申立書において指摘している。

この点、実施機関の行った平成24年8月28日付決定通知書の開示しない理由の欄に示されている理由では申立人への配慮が不十分であったことは認めざるを得ない。

その内容は抽象的であり、具体的な廃棄文書も当審査会の求めに応じた補充説明書で初めて明らかにされるなど、手続上の不備がある。

当審査会は、これらの点について改善を求めるものである。

次に、申立人は、保存年限等の法令上の根拠が示されていない点を指摘している。

廃棄文書については、各学校・学級等で事実上作成されているものではあるが、この種の文書は多くの学校・学級等で作成されていることが推認される。今後、この種の文書に関する実施機関による規程等の整備が望まれる。

平成25年 7月11日

川口市情報公開・個人情報保護審査会

委員（会長）馬橋 隆紀

委員 飯塚 肇

委員 田村 泰俊